

## 【令和4年度基本方針】

令和2年1月に確認された新型コロナウイルスは、全世界で急速に感染が拡大し、東京五輪の開催が延期されるなど、社会・経済に大きな影響を与え、コロナ禍による価値観や行動が変容しており、収束後は新たな生活様式への対応が求められています。

国際貿易の進展による食糧安全全保障問題については、TPP11や日EU・日英EPA等の発行、RCEPへの署名など、国際的な経済連携の進展による関税削減など、国産農畜産物への影響が懸念されています。

このような社会環境の中、農業者の高齢化に伴う農業生産基盤の弱体化への対応として、「JA産地づくり10年ビジョン」への着実な実践と、産地づくりに必要な営農指導体制の整備、スマート農業や労働力確保対策のほか、管内での推奨品目の選定を進め、ブランド力の向上ならびに生産・加工・販売環境への対応など、将来を見据えた農業振興に取り組みます。

JA経営については、信用・共済事業を中心に事業環境が厳しくなる中、経営資源の再配置による、組織の持続性確保を図る転換期であります。

組織構想における財務・経営基準ならびに県域事業方針に基づく自己改革実践サイクルへの対応では、組合員との対話を通じた10年ビジョンの数値・戦略にもとづく産地づくり、農業者の所得増大に貢献する業績評価指標（KPI）の設定・管理、准組合員の意思反映・運営参画の具体化、あわせて、将来を見通す全事業での「中長期収支シミュレーション」の策定・改善など「持続可能な収益性・将来にわたる健全性」への取り組みを強化します。

このようなことから、令和4年度は組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本とした「不断の自己改革」と、将来にわたる総合事業体としての経営基盤の強化により、地域農業を支える「農協経営の持続性確保」を図ります。

あわせて、農業やくらしを守る事業・活動を通じ、SDGsの達成に貢献する取り組みを連動し、中期3カ年計画の初年度として、3つの重点事項を主眼に取り組みをすすめます。

- ① 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
- ② 損益シミュレーションの作成
- ③ 組合員の結集力強化戦略の実践

## 退任される役員のご紹介

### 退任のご挨拶



代表理事組合長  
鮫島 忠雄

6月29日開催の第16回通常総代会をもって、代表理事組合長を退任いたしました。この度、私を含め8名の役員が退任となり、組合員・役職員そして関係機関の皆様におかれましては、これまで長きに渡りご支援とご協力を賜りましたこと厚く御礼申し上げます。今後は一組合員としてJA種子屋久の発展と農業の振興に微力ながら支援する所存です。

なお、後任の代表理事組合長を中心とした新体制に、堅実なJA運営を託すとともに、組合員ならびに利用者の皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。退任のご挨拶といたします。



理事  
寺田 幸広



理事  
基 威津雄



理事  
折口 金書



管理経済常務  
小山 重和



監事  
石堂 正和



代表監事  
目高 精太



理事  
永浜 三津子

※新役員の紹介は8月号で掲載します。

